

開催日時：平成30年10月25日(木) 午後7時から

会 場：石部南まちづくりセンター

参加者数：10名

	ご意見・ご質問	市からの回答
1	基本計画での事業費は、64億7千万円となっていたが、図書館の複合化、消防署の改築は見送ると言われた。図書館の用地買収費も必要になるので、単純に差し引くわけにはいかない。予算編成時には財政が厳しいと言われている。事業費がいくらかかるのか早く市民に知らせるべき。	事業費はできる限り抑えていきたいと考えています。近年の資材の高騰などにも対応できるように、できるだけコンパクトでスリムな庁舎として、コストを抑えていきたいと考えています。 図書館や保健センター等、これまでから借地料として多くの費用が発生しておりますので、これを将来負担として次の世代に残すことは無責任だと考えています。
2	起債を借りて、毎年の返済額はいくらになるのか。	長期財政計画での庁舎整備に係る起債の償還額は、毎年2.8億円程度と想定しています。
3	税金は庁舎整備だけに使うのではなく、福祉や教育などにも必要で、全体のバランスを見て考えるべき。 奈良市では、耐震改修を行って、改修後65年の使用を目指している。耐震補強しても長持ちしないといわれるが、手入れをすれば耐用年数以上使えるのではないか。	市役所は総合行政ですので、いろいろな施策を展開しています。決して、庁舎整備だけにかかっている訳ではなく、福祉や、教育、建設土木など様々な事業を全体のバランスを見ながら行っています。
4	保健センターや上下水道事業所は新耐震基準で建てられているので、解体せずに継続して使用してほしい。	夏見の保健センターにつきましては、甲西図書館と同じく借地となっており、図書館は用地を取得し借地を解消しますが、保健センターにつきましては、健康政策課と高齢福祉課があり、子どもや高齢者の健康施策などは東庁舎と保健センターと行き来していただいております。非常にご不便をかけている状態です。市としましても非常に苦慮しており、複合庁舎の整備を機にご不便を解消させていただきたいと考えています。このことは、市民サービスの向上には不可欠であると考えています。保健センターの建物をどうするのかということは、その次の話であると考えています。 新庁舎を整備しますと、まとまった駐車場が必要となりますが、現在の上下水道事業所がそのままですと、駐車場整備に支障となります。また、正福寺にあります上水道管理センターの受水・配水施設を滋賀県に移管する計画をしており、上水道施設の管理は、新庁舎で一括集中管理を行った方が良く考えていますので、複合庁舎の整備計画に含めております。

開催日時：平成30年10月25日(木) 午後7時から

会 場：石部南まちづくりセンター

参加者数：10名

	ご意見・ご質問	市からの回答
5	保健センターなど借地の状態が課題であるとのことだが、新しい施設である「ここぴあ」は、借地しているが。	「ここぴあ」につきましては、イオンの敷地にある市の土地を、イオンに約800万円で貸しており、「ここぴあ」の土地をイオンから約1,200万円で借りています。JAに用地の一部(JA支所)を約400万円で貸していますので、市の持ち出しはありません。
6	現状で庁舎駐車場に甲西駅利用者が止めているようだが、その対策はどうするのか。	不法駐車につきましては、パトロールをしており、庁舎駐車場に駐車される方は、わずかになってきています。
7	職員駐車場の借地料に年間約700万円支払われていると聞いたが、解消されるのか。また、職員から駐車場代を徴収することはこれからも続くのか。	職員から駐車場代を徴収しており、市はその差額を支払っています。地方の市役所では、職員駐車場を無償で用意されている場合もあると思いますが、都市部の市役所であれば、市が職員の駐車場を用意しない場合もあります。敷地内に駐車スペースを確保できたとしましても、職員から駐車場代は徴収することになると考えています。
8	甲賀市と比べると、新庁舎の面積が狭いようだが、将来的に、廊下に箱が置かれたり、物があふれることがないようにしてほしい。	文書の削減に努め、将来的には文書の電子化を図っていきたいと考えています。
9	西庁舎周辺施設については市民の意見を聴きながら方針を決められると思うが、市長に何か考えがあるのであれば教えてほしい。	石部文化総合センターにもありますが、地域まちづくりセンター機能につきましては、残していく必要があります。市民の皆さんとのつながりや、サービスの提供などの部分で何か考えていく必要があると考えています。 財政上の課題もありますので、例えば、民間資金の活用なども検討し、西庁舎周辺のまちづくりについて、こういった賑わいを持たせていくのかといった視点も加味しながら、官だけではなく、民間と連携しながら地域経済の活性化に繋げていけないか、市民の皆様と議論できないかと考えています。